

2025年12月期中間期（2025年1月1日から2025年6月30日まで）の連結業績の概要

2025年7月31日開催の取締役会において承認し、公表した2025年12月期中間期（2025年1月1日から2025年6月30日まで）の中間連結財務諸表は以下のとおりであります。

ただし、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の期中レビューは終了していないため、期中レビュー報告書は受領しておりません。

なお、中間連結財務諸表に記載した金額は、千円未満の端数を切り捨て表示しております。

中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	3,963,580	3,053,848
売掛金	423,153	205,021
商品及び製品	115,188	163,508
半製品	61,798	61,955
貯蔵品	61,933	49,437
前渡金	115,126	322,126
前払費用	110,947	186,120
その他	72,503	54,014
流动資産合計	4,924,231	4,096,035
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	－	15
敷金及び保証金	44,102	37,349
繰延税金資産	－	5,678
投資その他の資産合計	44,102	43,043
固定資産合計	44,102	43,043
資産合計	4,968,333	4,139,079
負債の部		
流动負債		
未払金	635,852	338,700
未払法人税等	102,006	99,462
その他	28,310	32,066
流动負債合計	766,169	470,228
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	－	1,300,000
退職給付に係る負債	4,603	4,847
固定負債合計	4,603	1,304,847
負債合計	770,772	1,775,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,336,841	18,598,304
資本剰余金	18,311,713	18,573,176
利益剰余金	△32,685,784	△35,054,974
自己株式	△89,863	△89,876
株主資本合計	3,872,907	2,026,630
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,894	△5,060
その他の包括利益累計額合計	7,894	△5,060
新株予約権	316,758	342,434
純資産合計	4,197,560	2,364,003
負債純資産合計	4,968,333	4,139,079

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,284,426	646,638
売上原価	288,158	153,071
売上総利益	996,267	493,567
販売費及び一般管理費	2,715,755	2,647,622
営業損失 (△)	△1,719,487	△2,154,055
営業外収益		
受取利息	13,420	1,620
受取保険金	–	16,939
為替差益	249,132	–
その他	615	212
営業外収益合計	263,168	18,772
営業外費用		
社債利息	–	16,234
社債発行費	–	92,609
支払手数料	7,410	7,301
株式交付費	17,640	3,758
為替差損	–	85,693
その他	–	69
営業外費用合計	25,050	205,665
経常損失 (△)	△1,481,369	△2,340,948
特別利益		
新株予約権戻入益	12,216	8,536
特別利益合計	12,216	8,536
特別損失		
減損損失	56,956	25,003
特別損失合計	56,956	25,003
税金等調整前中間純損失 (△)	△1,526,109	△2,357,416
法人税、住民税及び事業税	15,231	17,593
法人税等調整額	–	△5,819
法人税等合計	15,231	11,773
中間純損失 (△)	△1,541,341	△2,369,190
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	–	–
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△1,541,341	△2,369,190

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純損失（△）	△1,541,341	△2,369,190
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12,913	△12,954
その他の包括利益合計	12,913	△12,954
中間包括利益	△1,528,427	△2,382,145
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,528,427	△2,382,145
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△1,526,109	△2,357,416
減損損失	56,956	25,003
株式報酬費用	50,213	57,105
退職給付引当金の増減額（△は減少）	315	244
事務所移転費用引当金の増減額（△は減少）	△16,784	-
受取利息	△13,420	△1,620
受取保険金	-	△16,939
為替差損益（△は益）	△215,270	96,501
社債利息	-	16,234
社債発行費	-	92,609
支払手数料	7,410	7,301
株式交付費	17,640	3,758
新株予約権戻入益	△12,216	△8,536
売上債権の増減額（△は増加）	449,181	218,131
棚卸資産の増減額（△は増加）	144,106	△35,982
前払費用の増減額（△は増加）	△50,429	△97,105
未払又は未収消費税等の増減額	△25,227	△1,240
未払金の増減額（△は減少）	△217,063	△297,152
その他の流動資産の増減額（△は増加）	151,044	△193,981
その他の流動負債の増減額（△は減少）	19,195	3,111
その他	-	181
小計	△1,180,459	△2,489,792
利息及び配当金の受取額	25,117	1,620
利息の支払額	-	△16,234
コミットメントフィーの支払額	△23,953	△10,372
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	44,668	△12,783
保険金の受取額	-	16,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,134,626	△2,510,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,787	-
無形固定資産の取得による支出	△9,356	-
敷金及び保証金の回収による収入	42,923	6,571
子会社株式の取得による支出	-	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,778	6,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	30	32
新株予約権付社債の発行による収入	-	1,707,390
株式の発行による支出	△5,142	△3,758
株式の発行による収入	728,850	-
自己株式の取得による支出	△379	△12
自己株式の処分による収入	8	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	723,367	1,703,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	228,184	△109,315
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△158,295	△909,732
現金及び現金同等物の期首残高	6,517,007	3,963,580
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,358,711	3,053,848

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、グローバル市場で事業展開をするスペシャリティ・ファーマへの転換を目指す製薬ベンチャー企業として、当社の事業価値を向上させるべく、2019年9月にグローバルライセンスを取得した抗ウイルス薬プリンシドフォビル(BCV)による造血幹細胞移植後のアデノウイルス及びサイトメガロウイルス感染症の臨床試験を実施しております。BCVは多くのウイルスに活性を示すとともに、優れた抗腫瘍活性を持つことが判明しており、がん領域における悪性リンパ腫患者を対象とした臨床試験を開始する等、研究開発に多額の投資を行っております。当社製品トレアキシン®の販売は、後発品の浸食により売上高が著しく減少し、一方で先行投資としての研究開発費の増加により、前連結会計年度まで2期連続して、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、また、前連結会計年度の損失額に重要性が認められることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当中間連結会計期間においても、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような事象又は状況を解消するために、当社グループでは以下の対応を図ってまいります。

1. 事業価値の向上

当中間連結会計期間において、造血幹細胞移植後のアデノウイルス感染症を対象としたBCVのグローバル第Ⅲ相臨床試験(AdV試験)を開始するため、2025年6月に欧州医薬品庁に対して治験申請を行いました。当該臨床試験は2028年下半期の新薬承認申請を目標に4地域(欧州、米国、英国、日本)において80施設で180症例の患者登録を予定しており、着実に実行することにより事業価値を高めてまいります。

2. 資金の確保

2025年7月22日付の取締役会において、EVO FUNDを割当予定先とする第65回乃至第67回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行並びに第1回無担保普通社債の買取契約を締結することを決議しました。潜在株式数50百万株の新株予約権3回号(2025年8月から2028年1月の30か月間に行使される)を発行し、その行使により合計84億円(当初基準株価168円による計算)の調達を想定しております。

なお、今後予定しているAdV試験の承認申請に向けた試験の進展、並びに現在進めている他の複数の臨床試験、及び共同研究による開発プログラムの進捗がキャタリストとなり事業価値を高めてゆくことにより、2028年下半期に予定する新薬承認申請に向けて、上記の行使価額修正条項付新株予約権のプログラムが効力を発揮することを想定しております。

また、当社はメインバンクとの間で貸付限度額10億円のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しており、当中間連結会計期間末における借入未実行残高は10億円であります。

3. 他社との協業によるエクイティ・ファイナンス

2025年度末を目標に、他社との協業による資金調達を進めており、先方の意向を確認中です。

4. 事業収支の改善

現在推進中の自社研究あるいは国内外研究機関との共同研究成果を知的財産権化し、ライセンスアウトすることによる導出一時金あるいはロイヤリティ収入の確保に向け、積極的にパートナリングの交渉を継続しております。また、その他の制度金融等についても活用をしてまいります。併せて、経費の削減に努め事業収支の改善を図ってまいります。

以上の施策を実施しておりますが、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社グループは、当中間連結会計期間において、第44回、第49回、第53回、第55回及び第57回新株予約権の一部について、権利行使による新株の発行により、資本金が11,462千円増加、資本剰余金が11,462千円増加し、自己株式の取得により自己株式が12千円増加しております。

また、2025年1月1日から2025年6月30日までの間に、Cantor Fitzgerald Europeから新株予約権の権利行使による払込みを受け、資本金が250,000千円、資本剰余金が250,000千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が18,598,304千円、資本剰余金が18,573,176千円、自己株式が89,876千円となっております。

(重要な後発事象)

1. 第65回乃至第67回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行

当社は、2025年7月22日開催の取締役会において、第65回乃至第67回新株予約権の発行を決議しました。なお、その詳細は下記のとおりであります。

割当日	2025年8月12日
新株予約権の総数	500,000個 第65回新株予約権：200,000 個 第66回新株予約権：200,000 個 第67回新株予約権：100,000 個
発行価額	総額3,300,000円 第65回新株予約権1個当たり8円 第66回新株予約権1個当たり7円 第67回新株予約権1個当たり3円
当該発行による潜在株式数	50,000,000株(新株予約権1個につき100株) 第65回新株予約権：20,000,000株 第66回新株予約権：20,000,000株 第67回新株予約権：10,000,000株 上限行使価額はありません。 下限行使価額はいずれも84円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は50,000,000株であります。
資金調達の額	8,353,300,000円(注)
行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額は、168円 本新株予約権の行使価額は、割当日の2取引日(株式会社東京証券取引所(以下「取引所」といいます。)において売買立会が行われる日をいいます。以下同じです。)後(当日を含みます。)に初回の修正がなされ、以後2取引日(以下「価格算定期間」といいます。)が経過する毎に修正が行われます(以下、かかる修正が行われる日を、個別に又は総称して「修正日」といいます。)。本項に基づき行使価額が修正される場合、行使価額は、修正日に、当該修正日の直前取引日(以下「価格算定期間」といいます。)において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値(終値が存在しない場合、その直前取引日の終値)の100%に相当する金額(以下「修正後行使価額」といいます。)に修正されます。但し、かかる算出の結果、修正後行使価額が下限行使価額を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とします。なお、当該価格算定期間のいずれの取引日においても終値が存在しなかった場合には、行使価額の修正は行いません。 また、いずれかの価格算定期間に本新株予約権の発行要項第11項の規定に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、当該価格算定期間に取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値は当該事由を勘案して調整されます。 但し、当社株主総会の基準日等、株式会社証券保管振替機構の手続上の理由により本新株予約権の行使ができない日(以下「基準日等」といいます。)の1取引日前(当日を含みます。)から基準日等(当日を含みます。)までの期間(株式会社証券保管振替機構が当該期間を変更した場合は、変更後の期間)においては、行使価額の修正を行わないものとし、その場合、次に修正が行われるのは基準日等の2取引日後(当日を含みます。)の日とし、当該日以降、2取引日が経過する毎に、各本新株予約権の発行要項第10項に準じて行使価額は修正されます。
募集又は割当方法(割当予定先)	第三者割当の方法により、全ての本新株予約権をEVO FUNDに割り当てます。
権利行使期間	2025年8月13日から2028年5月15日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とします。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とします。

資金使途	(1) 無担保普通社債の償還 (2) ブリンシドフォビルの開発資金（直接経費） (3) ブリンシドフォビルの開発資金（間接経費）
------	--

(注) 上記行使価額の総額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であり、実際の調達金額は本新株予約権の行使時における市場環境により変化する可能性があります。

2. 第1回無担保普通社債の発行

当社は、2025年7月22日開催の取締役会において、第1回無担保普通社債の発行を決議しました。なお、その詳細は下記のとおりであります。

社債の名称	シンバイオ製薬株式会社第1回無担保普通社債
社債の総額	金1,300,000,000円から、2025年8月13日から2025年8月25日までに行使された本新株予約権の行使に際して出資された金銭の合計額に相当する金額を控除（但し、32,500,000円毎での控除とし、32,500,000円に満たない額は控除の対象としません。）した金額
各社債の金額	金32,500,000円の1種。各社債の口数は上記「社債の総額」を各社債の金額（32,500,000円）で除して得られる数とし、本社債は、各社債の金額（32,500,000円）未満の金額に分割することができない。
払込期日	2025年8月26日
償還期日	2026年10月26日
利率	年率0.0%
遅延損害金	年利率20.0% ※本社債について支払いを怠った場合又は期限の利益を喪失した場合
発行価額	額面100円につき金100円
償還価額	額面100円につき金100円
償還方法	満期一括償還 (但し、新株予約権が行使された場合は、本無担保普通社債の繰上償還に充当する、等の繰上償還条項があります。)
総額引受人	EVO FUND
資金使途	(1) ブリンシドフォビルの開発資金（直接経費） (2) ブリンシドフォビルの開発資金（間接経費）